

平成 15 年 4 月 25 日

各 位

平成 15 年 12 月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社  
(コード番号 4563 東証マザーズ)  
本社所在地 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号  
問 合 せ 先 東京都港区芝五丁目20番14号  
執行役員 総務・経理部長 村上 哲  
TEL 03 - 5730 - 2753

1. 業 績

(1) 平成 15 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 1 四半期 (前年同期)	15 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事 業 収 益		816		1,794
営 業 利 益		17		508
経 常 利 益		16		552
当 期 純 利 益		17		558
総 資 産		5,861		5,646
株 主 資 本		4,471		4,486

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 1 四半期		15 年 12 月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医 薬 品			768	94.2		1,728	96.3
研究用試薬			0	0.1		2	0.2
そ の 他			46	5.7		63	3.5
合 計			816	100.0		1,794	100.0

- (注) 1 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。  
2 平成 15 年 12 月期第 1 四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添 ; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

### (1) 当第 1 四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、企業収益が改善して設備投資に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、個人消費については高い失業率が続いていることから依然改善がみられず、また先行きについては、米国経済の先行きが懸念されることやわが国の株価が下落していることから、不透明感が強くなっています。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いていることから、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社では、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬及び NF B デコイオリゴの開発を進めましたが、これに対して、提携先の第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社からマイルストーンや開発協力金を受入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、提携先である石原産業株式会社から HVJ エンベロープベクターと補助剤をキット化した「GenomONE(R)」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

この結果、当四半期における事業収益は、8 億 16 百万円、経常損失は 16 百万円、当期純損失は 17 百万円となりました。

### (2) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は 6 億 93 百万円、対事業収益比率は 84.9%となりました。

当社では、3 つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬については、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。米国においては、末梢性血管疾患分野において、既に FDA (Food and Drug Administration) から、臨床試験を開始するための IND (Investigational New Drug、治験薬) 承認を得ており、近く第二相臨床試験を開始する予定です。

NF B デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

### 医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	臨床準備中	第一製薬株式会社
		米国	第二相準備中	
	虚血性心疾患	米国	臨床準備中	未定
	パーキンソン		前臨床	
NF- B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	未定

HVJ エンベロープベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用する研究開発を実施しました。その一環として、当社は、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授、株式会社島津製作所及び連結子会社のジェノメディア株式会社との間で、高速遺伝子機能解析技術に関して共同研究契約を締結し、遺伝子機能解析の効率的な研究体制を構築することに致しました。

### 3. 当期の見通し（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

平成 15 年 12 月期につきましては、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行い、提携先から契約一時金やマイルストーンなどのライセンス料、開発協力金を受入れていく予定です。

なお、業績については、提携候補先の契約交渉や研究開発の進捗に依存する度合いが高く、現時点で予想が困難な状況であるため、見通しがつき次第公表させていただきます。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		3,472,353		3,763,990	
2 売掛金		370,613		157,948	
3 たな卸資産		763,931		798,148	
4 前渡金		575,598		360,514	
5 前払費用		57,982		62,585	
6 未収入金		14,693		14,704	
7 立替金		156,474		72,504	
8 その他		320		2,576	
9 貸倒引当金		781		345	
流動資産合計		5,411,186	92.3	5,232,627	92.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		184,112		141,143	
減価償却累計額		49,263	134,849	39,828	101,314
(2) 機械装置	2	86,344		86,344	
減価償却累計額		58,323	28,021	54,705	31,638
(3) 工具器具備品	2	95,839		85,712	
減価償却累計額		36,624	59,214	30,947	54,765
(4) 建設仮勘定				6,507	
有形固定資産合計		222,085	3.8	194,226	3.4
2 無形固定資産		91,393	1.6	85,371	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		90,384		90,384	
(2) 長期前払費用		8,177		5,356	
(3) 敷金保証金		38,688		38,292	
投資その他の資産合計		137,250	2.3	134,033	2.4
固定資産合計		450,729	7.7	413,631	7.3
資産合計		5,861,915	100.0	5,646,259	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	239,113		195,663	
2	未払金	129,949		164,801	
3	未払費用	6,588		5,590	
4	未払法人税等	1,655		2,395	
5	未払消費税等	16,151			
6	前受金	990,928		787,573	
7	預り金	6,169		3,310	
	流動負債合計	1,390,555	23.7	1,159,334	20.5
	負債合計	1,390,555	23.7	1,159,334	20.5
(資本の部)					
	資本金	1,803,297	30.8	1,802,547	31.9
	資本剰余金				
	資本準備金	3,100,690		3,099,940	
	資本剰余金合計	3,100,690	52.9	3,099,940	54.9
	利益剰余金				
	第1四半期(当期)未処理損失	432,626		415,563	
	利益剰余金合計	432,626	7.4	415,563	7.3
	資本合計	4,471,360	76.3	4,486,924	79.5
	負債資本合計	5,861,915	100.0	5,646,259	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日)	
	金額		百分比		金額	
事業収益		816,574	100.0	%	1,794,715	100.0
事業費用						
1 研究開発費	693,575				1,725,165	
2 販売費及び一般管理費	140,216	833,792	102.1	578,538	2,303,701	128.4
営業損失		17,218	2.1		508,985	28.4
営業外収益		2,617	0.3		4,743	0.3
営業外費用	1	1,709	0.2		48,171	2.7
経常損失		16,310	2.0		552,414	30.8
特別利益					404	0.0
特別損失					3,836	0.2
税引前第 1 四半期(当期)純損失		16,310	2.0		555,845	31.0
法人税、住民税及び事業税		753	0.1		3,014	0.1
第 1 四半期(当期)純損失		17,063	2.1		558,859	31.1
前期繰越利益 又は前期繰越損失( )		415,563			143,296	
第 1 四半期(当期)未処理損失		432,626			415,563	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当第1四半期末残高 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 46,044千円、工具器具備品 45,982千円)を控除しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当期末残高 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,327千円)を控除しております。</p> <p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 25,871千円</p> <p>無形固定資産 3,489</p>	<p>1 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,963千円</p> <p>新株発行費償却 38,981</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 103,708千円</p> <p>無形固定資産 10,300</p>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150,948</td> <td style="text-align: right;">9,434</td> <td style="text-align: right;">141,514</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,922</td> <td style="text-align: right;">102,708</td> <td style="text-align: right;">27,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280,871</td> <td style="text-align: right;">112,142</td> <td style="text-align: right;">168,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,126</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,888</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	9,434	141,514	工具器具備品	129,922	102,708	27,214	合計	280,871	112,142	168,728	1年内	45,680千円	1年超	101,446	合計	147,126	支払リース料	26,777千円	減価償却費相当額	24,888	支払利息相当額	749	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,922</td> <td style="text-align: right;">87,254</td> <td style="text-align: right;">42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年以内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	150,948	9,434	141,514																																														
工具器具備品	129,922	102,708	27,214																																														
合計	280,871	112,142	168,728																																														
1年内	45,680千円																																																
1年超	101,446																																																
合計	147,126																																																
支払リース料	26,777千円																																																
減価償却費相当額	24,888																																																
支払利息相当額	749																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																														
1年以内	14,647千円																																																
1年超	7,558																																																
合計	22,205																																																
支払リース料	63,158千円																																																
減価償却費相当額	60,113																																																
支払利息相当額	2,725																																																

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成15年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成15年2月20日開催の取締役会及び平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年4月1日から平成24年12月31日まで</p>